

# 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月31日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 三木正弘

TEL(03)3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成13年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月6日

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

## 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	424,202	1.5	45,927	0.6	46,409	1.7
12年9月中間期	417,835	5.0	46,211	15.2	45,615	13.4
13年3月期	849,154		101,683		110,831	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	27,832	10.1	54 08
12年9月中間期	25,279	15.6	49 12
13年3月期	63,145		122 70

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 514,625,728株 12年9月中間期 514,625,728株 13年3月期 514,625,728株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	12 50	-
12年9月中間期	11 25	-
13年3月期	-	22 50

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,642,105	1,412,535	86.0	2,744 78
12年9月中間期	1,620,552	1,371,694	84.6	2,665 42
13年3月期	1,650,460	1,397,211	84.7	2,715 00

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 514,625,728株 12年9月中間期 514,625,728株 13年3月期 514,625,728株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	890,000	100,000	100,000	58,000	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円70銭

## 比較中間貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	13年9月中間期		13年3月期		増減 は減少)	12年9月中間期	
		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在	
[資産の部]		%		%			%	
流動資産								
現金預金		187,612		225,239		37,627		444,714
受取手形		27,340		30,223		2,882		32,458
売掛金		137,661		144,150		6,488		100,451
未収入金		11,615		13,110		1,494		13,202
短期貸付金		5,706		86,184		80,477		97,011
有価証券		107,308		21,132		86,176		30,058
		29.1	477,245	31.5	520,039	42,794	44.3	717,896
製品			45,744		46,527	782		36,607
半製品・仕掛品			27,438		27,666	227		25,702
原材料			15,305		13,322	1,982		9,348
貯蔵品			6,828		6,352	476		11,979
		5.8	95,317	5.7	93,869	1,447	5.2	83,638
繰延税金資産			11,242		12,168	926		11,734
その他流動資産			1,746		1,308	437		1,097
貸倒引当金			410		990	580		1,130
流動資産合計		35.6	585,142	38.0	626,397	41,255	50.2	813,237
固定資産								
有形固定資産								
建物			78,614		77,150	1,463		78,976
構築物			7,327		7,234	93		7,350
機械装置			102,009		92,667	9,341		91,013
車両・器具備品			26,637		27,027	389		25,789
土地			20,678		20,678	0		20,648
建設仮勘定			14,654		14,715	61		9,184
計		15.2	249,921	14.5	239,473	10,448	14.4	232,962
無形固定資産								
ソフトウェア			27,190		25,095	2,095		18,625
施設利用権等			2,152		2,194	41		2,153
計		1.8	29,343	1.6	27,289	2,053	1.3	20,779
投資等								
投資有価証券			227,252		210,217	17,034		219,365
子会社株式出資金			527,649		523,266	4,382		305,430
長期貸付金			13,391		14,773	1,381		18,248
長期前払費用			6,030		6,241	210		3,893
長期繰延税金資産			1,084		-	1,084		-
その他投資			2,480		3,010	530		6,754
貸倒引当金			190		210	20		120
計		47.4	777,698	45.9	757,299	20,398	34.1	553,572
固定資産合計		64.4	1,056,963	62.0	1,024,062	32,900	49.8	807,314
資産合計		100.0	1,642,105	100.0	1,650,460	8,354	100.0	1,620,552

単位 百万円

科目	期別	13年9月中間期		13年3月期		増減 は減少)	12年9月中間期	
		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在	
[負債の部]		%		%			%	
流動負債								
支払手形			33,358		30,069	3,288		48,822
買掛金			51,275		58,679	7,404		46,231
未払金			24,828		23,144	1,684		16,201
未払法人税等			16,434		31,330	14,895		18,936
未払費用			51,487		52,713	1,226		50,004
その他流動負債			1,878		2,270	392		1,715
流動負債合計		10.9	179,262	12.0	198,208	18,945	11.3	181,911
固定負債								
預り保証金			31,709		30,921	787		30,187
長期繰延税金負債			-		4,032	4,032		14,924
退職給付引当金			18,162		19,678	1,516		21,453
役員退職慰労引当金			436		407	28		379
固定負債合計		3.1	50,307	3.3	55,040	4,733	4.1	66,945
負債合計		14.0	229,570	15.3	253,248	23,678	15.4	248,857
[資本の部]								
資本金		2.5	40,363	2.5	40,363	0	2.5	40,363
法定準備金								
資本準備金			58,980		58,980	0		58,980
利益準備金			10,090		10,090	0		10,090
法定準備金合計		4.2	69,071	4.2	69,071	0	4.2	69,071
剰余金								
配当準備積立金			280		280	0		280
退職給与積立金			280		280	0		280
研究基金			285		285	0		285
海外投資損失積立金			39		53	13		53
特別割増償却積立金			462		289	173		289
資産買換差益積立金			806		837	31		837
別途積立金			1,245,305		1,194,305	51,000		1,194,305
任意積立金計		76.0	1,247,458	72.5	1,196,330	51,128	73.8	1,196,330
当期末処分利益		2.6	43,342	4.4	72,521	29,179	2.5	40,444
(うち当期利益)		(1.7)	(27,832)	(3.8)	(63,145)	(35,312)	(1.6)	(25,279)
剰余金合計		78.6	1,290,801	76.9	1,268,852	21,949	76.3	1,236,775
評価差額金		0.7	12,299	1.1	18,924	6,625	1.6	25,484
資本合計		86.0	1,412,535	84.7	1,397,211	15,323	84.6	1,371,694
負債及び資本合計		100.0	1,642,105	100.0	1,650,460	8,354	100.0	1,620,552

## 比較中間損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増減 (は減少)		13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
						増減額	増減率		
営業収益		%		%			%	%	
売上高		100.0	424,202	100.0	417,835	6,367	1.5	100.0	849,154
営業費用									
売上原価		57.4	243,366	57.5	240,492	2,874	1.2	56.8	482,421
販売費及び一般管理費		23.3	98,980	23.0	96,120	2,859	3.0	23.0	195,403
研究開発費		8.5	35,929	8.4	35,011	917	2.6	8.2	69,644
営業費用計		89.2	378,275	88.9	371,623	6,651	1.8	88.0	747,470
営業利益		10.8	45,927	11.1	46,211	284	0.6	12.0	101,683
営業外収益									
受取利息			1,291		1,422	131	9.2		3,904
配当収益			1,355		1,113	242	21.8		5,633
その他の営業外収益			778		556	221	39.8		6,453
営業外収益計		0.8	3,425	0.7	3,092	332	10.8	1.9	15,992
営業外費用									
支払利息			304		295	9	3.2		602
輸出荷為替手形割引諸費用			593		2,392	1,799	75.2		4,272
その他の営業外費用			2,044		999	1,044	104.4		1,969
営業外費用計		0.7	2,942	0.9	3,687	745	20.2	0.8	6,844
経常利益		10.9	46,409	10.9	45,615	794	1.7	13.1	110,831
特別利益									
退職給付信託設定益			-	12.8	53,235	53,235	-	6.3	53,235
特別損失									
固定資産除却損			1,903		1,562	341	21.9		3,437
投資有価証券評価損			1,466		-	1,466	-		-
退職給付会計基準変更時差異			-		53,916	53,916	-		53,916
特別損失計		0.8	3,369	13.3	55,479	52,109	93.9	6.8	57,354
税引前中間（当期）利益		10.1	43,039	10.4	43,372	332	0.8	12.6	106,713
法人税、住民税及び事業税		3.4	14,600	4.7	19,550	4,950	25.3	6.1	51,600
法人税等調整額		0.1	607	0.3	1,456	2,063	-	0.9	8,032
中間（当期）利益		6.6	27,832	6.0	25,279	2,553	10.1	7.4	63,145
前期繰越利益			15,509		15,165	344			15,165
中間配当額			-		-	-			5,789
中間（当期）未処分利益			43,342		40,444	2,897			72,521

## 比較中間売上高明細表

### (1) 製品別売上高

単位 百万円

区 分	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増減率% (は減少)	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
イメージング	165,667	39.0	155,574	37.2	6.5	321,950	37.9
フォトフィニッシング	73,031	17.3	71,514	17.1	2.1	144,600	17.0
インフォメーション	185,504	43.7	190,747	45.7	2.7	382,604	45.1
合 計	424,202	100.0	417,835	100.0	1.5	849,154	100.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ等  
 フォトフィニッシング : ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等  
 インフォメーション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、  
 液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等

従来、「イメージング」に含めて表示しておりましたオーディオ・ビデオテープ事業を、当中間期より「インフォメーション」に区分して表示しております。この変更に伴い、前年中間期及び前年通期についても当中間期の区分にあわせて組替再表示しております。

### (2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

区 分	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増減率% (は減少)	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
国内	249,536	58.8	252,159	60.3	1.0	513,495	60.5
輸出	174,666	41.2	165,676	39.7	5.4	335,659	39.5
合 計	424,202	100.0	417,835	100.0	1.5	849,154	100.0

注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	13年9月中間期	13年3月期	増減 (は減少)	12年9月中間期
		平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在		平成12年9月30日現在
有形固定資産の減価償却累計額		699,351	692,528	6,823	680,115
保証債務等残高		86,521	90,621	4,100	83,430
輸出荷為替手形割引高		6,957	13,590	6,632	55,561
自己株式		6,256株	32,256株	26,000株	11,975株
		27	156	128	41

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	13年9月中間期			12年9月中間期			13年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	239	46	192	230	19	211	239	32	206
工具器具備品	692	423	269	890	584	306	802	538	264
ソフトウェア等	94	51	42	103	46	57	102	54	48
合計	1,026	522	504	1,224	649	575	1,144	625	519

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため  
支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
1年内	143百万円	215百万円	162百万円
1年超	361百万円	360百万円	356百万円
合計	504百万円	575百万円	519百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、  
支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
支払リース料	104百万円	155百万円	288百万円
減価償却費相当額	104百万円	155百万円	288百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## 「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品	移動平均法による低価法
半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀	後入先出法による低価法
主要原材料	後入先出法による低価法

### 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。
無形固定資産	残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

### 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。なお、当該引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法	税抜方式によっております。
-----------	---------------